

【申請区分】 4条 5条 事業計画変更
 【権利の種類】 (所有権・賃貸借権・使用貸借権・その他)
 【契約内容】 (4条・売買・贈与・賃貸借・使用貸借)

申請人 _____
 代理人 行政書士 _____
 連絡先 (_____ - _____)

<<別表第1>>

農地転用申請 添付書類一覧

1 共通の必要書類

(添付区分：○→必須 △→申請内容に応じ添付)

項目	書類の名称	添付区分		添付が必要な場合	備考
		個人	法人		
① 土地の権限を示すもの	土地の登記事項証明書	○	○		全部事項証明書に限る
② 転用地の位置を示すもの	位置図	○	○		縮尺 50,000 分の 1～10,000 分の 1 程度のもの
	あざきりず 字限図 (地番を表示する図面)	○	○		・縮尺 800 分の 1 程度のもの ・地目別に着色 (配色は任意。隣接地も) ・土地の現況と登記地目が異なる場合は、かつ書きで現況地目を記入 ・併用地には所有者、面積、地目を記入
	案内図 (申請地周辺の地図)	○	○		縮尺 1,600 分の 1～1,400 分の 1 程度のもの
③ 転用地の利用計画を示すもの	土地利用計画図	○	○		建物または施設の面積、位置および施設物間の距離等を示したもの
	建物平面図、建物立面図	△	△	建物の建設を伴う場合	・縮尺 100 分の 1～300 分の 1 程度で、間取、間口、奥行き距離等を示したもの ・建物の高さを示したもの
	用排水計画図	○	○		用排水施設、用排水経路 (矢印)、用排水先を明示したもの (※土地利用計画図にまとめて明示する場合は添付不要)
④ 申請者の行為能力を示すもの	法人の登記事項証明書 または 法人の定款または寄付行為の写	-	○	申請者が法人の場合	・いずれか 1 つで可 ・定款の写は原本証明付きのものに限る
	議事録	-	△	申請者が農協または任意組合などの場合	
	議決証明付予算書	-	△	申請者が市町村の場合	
	住民票または戸籍附表の写	△	△	土地登記全部事項証明書の住所と申請者の住所が異なる場合	
	相続関係を示す書類一式	△	△	申請地が相続登記未了の場合	相続関係図、戸籍抄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書など
⑤ 転用の確実性を示すもの	資金証明書	○	○		残高証明書、融資証明書 (原本還付の場合は原本証明付きの謄本の同時提出を求め、照合確認の上、還付する)、補助金交付決定書 (内示書でも可) の写など
	官地使用承諾書	△	△	併用地 (官地に限る) のある場合	管理者の受理印のある用途廃止申請書、付替申請書の写など
	道路法第 24 条承認申請書の写	△	△	道路工事施工承認が必要な場合 (国道のみ)	承認権者の受理印のあるもの
	借人等の同意書	△	△	申請地に所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
⑥ 農業上の利用調整に関するもの	土地改良区意見書	△	△	申請地が土地改良区の地区内にある場合	
	排水同意書	△	△	第三者の管理施設へ排水を行う場合	
⑦ 周辺被害の防除措置を示すもの	被害防除計画書	○	○		(別紙様式第 4 号) による
⑧ その他参考となるべき書類	補足説明書	○	○		(別紙様式第 5 号) による
	その他	△	△	知事が必要と認める場合	
	委任状など	△	△	申請を行政書士に委任する場合	行政書士証票の写も添付すること

2 転用目的別の必要書類

(添付区分：○→必須 △→申請内容に応じ添付)

項目	書類の名称	添付区分		添付が必要な場合	備考
		個人	法人		
① 宅地分譲 建売分譲 建築条件付き 売買予定地	宅地建物取引業登録証の写	○	○		『建設業者・宅建業者等企業情報検索システム』により確認できた場合は省略可 (https://etsuran2.mlit.go.jp/TAKKEN/takkenKensaku.do)
	建売分譲事業実績報告	△	△	建売分譲 または 建築条件付き売買 予定地の場合	(別紙様式第6号)による
	転用事業者と土地購入者の間 における売買契約書の案	△	△	建築条件付き売買 予定地の場合	土地購入者が一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合、その土地に関する売買契約が解除される旨を、契約書中に明記すること
② 資材置場、 貸資材置場	資材置場等事業計画書	○	○		(別紙様式第7号)による
③ 貸店舗 貸倉庫 貸駐車場 貸資材置場	貸借契約の見込みを示す書類	○	○		契約書または覚書などの写
④ 砂利採取に 係る一時転用	砂利採取認可申請書類	○	○		砂利採取認可申請書の写(受付印のあるもの)、埋戻計画書、従前の許可の進捗状況
	市町村長の同意書	△	△	申請地が農用地区 域内にある場合	
⑤ ④以外の 一時転用	農地復元計画書	○	○		表土等の保存、復元工程、復元に要する費用の負担などについて記載する

《別表第2》

事業計画変更申請 添付書類一覧

1*	変更後の事業について、別表第1に定める書類
2	変更前の事業に国または地方公共団体が補助している場合は、変更に伴う影響等についての国または地方公共団体の意見書
3	変更前の事業計画について、旧所有者に対して雇用予約、施設の利用予約等の債務を有している場合には、関係者の協定書等の写および旧所有者の計画変更の同意書
4	その他参考となるべき書類など

*事業計画変更と承継者による5条転用を同時申請する場合、上記表のうち書類1は省略可とする。

(5条許可申請書の添付書類と兼ねるため)

道路区分	市道・県道・国道・()		
都市計画区域	内・外	用途	地域・無
農業振興地域	内・外	告示 S・H・R	年 月 日
農用地区域	内・外 施設用地	告示 S・H・R	年 月 日
農地区分	農用 ・ 1種 ・ 2種 ・ 3種		
農地区分該当	第2の1の(1)の		
立地基準該当	第2の1の(1)の		

受付	毎月3日から10日まで ※3日が休日の場合は直後の平日から ※10日が休日の場合は直前の平日まで
----	--

提出部数		申請書様式A	申請書様式B	添付書類
	4条申請		3部	3部
5条申請		4部	4部	2部(正・副)※

※申請書様式A/Bのホチキス留めはしないでください

※添付書類の副本は、正本をコピーしたもので可